

労働法最前線

—労働雇用法および地方労働規定の比較・解説
世澤法律事務所中国律師 (陳軼凡、黄曉軍)

学生インターンについて

第7回

中国でも多くの学生がアルバイトやインターンを実施しています。卒業する前に休学して就職するなどの特殊なケースを除く、学生のアルバイトやインターンには原則として労働法が適用されません。民法・契約法上の労務関係になり、個人によるサービスの提供になります。そこで、報酬の支払いはどうなるのか、人身事故などがあった場合に社会保険上の労災として認定されないがどう処理するのか、などが問題になります。

大学生は卒業する前もインターンを実施するケースがほとんどです。中国語では「見習」といい、インターン・研修を意味します。「国务院令公布普通高等学校卒業生就職工作の強化に関する通知」第6条によると、学生の「見習」に対して企業側は基本的な生活補助を提供する必要があります。金額については基本的に学生と企業との合意のもとで決められます。人身事故などに備えて企業側は人身保険を付保したほうが賢明であると思われませんが、付保されない場合が多く、人身事故に遭った場合で企業側に過失がある場合には賠償金を支払わなければなりません。

中国には中等職業学校が多く存在し、日本の専門学校に類似する教育を与えています。中等職業学校は中学校または高校の卒業生が進学して入る学校です。中等職業学校の学生のインターンは中国語では「実習」といい、同じくインターン・研修を意味します。中等職業学校の学生の「実習」に関する規定は、大学生の「見習」より充実しています。「職業教育法」第37条によると、中等職業学校の学生の「実習」については、企業側は適切な労働報酬を支払わなければなりません。中等職業学校の学生のインターンは、ほとんど学校が主体となって企業と取り決めをします。労働報酬は学校と企業の合意によって決められます。

また「教育部、財政部中等職業学校学生実習管理弁法」第5条によると、中等職業学校生の「実習」は2

年生からでなければなりません。地下、放射性、燃焼・爆発などの危険性がある環境、国家规定による第4級肉体労働強度、その他安全上危険性がある環境での「実習」は禁止されています。「実習」は毎日8時間を超えてはいけません。また、仲介機構・代理組織を通じて「実習」をアレンジしてはいけません。当該管理弁法第12条によると、学校側と企業側が協議し、学生の「実習」に対し人身保険を付保しなければなりません。「実習」において人身事故に遭った場合には、「学生傷害事故処理弁法」に従って処理しなければなりません。

また、冒頭で指摘したとおり、学生のアルバイトやインターンには原則として労働法が適用されませんので、紛争となった場合には、労働争議の仲裁を受けられません。民法・契約法に基づく普通の民事訴訟により紛争の解決を図ることになります。

< 筆者紹介 >

世澤法律事務所中国律師陳軼凡、黄曉軍、殷利華
世澤法律事務所では日本語、英語、中国語で顧客に法律サービスを提供しています。

主な業務分野は、コーポレート及びコマーシャル、合併・買収、国際貿易及び競争、訴訟及び仲裁、プライベートエクイティ及びベンチャーキャピタルの投資、銀行及び信託、資本市場及び証券、知的財産権、労働及び社会保障、不動産及び建築工程など。
Web : www.broadbright.com

E-mail : broadbright@broadbright.com

【北京本部】北京市朝陽区建外大街永安東里16号
CBD 国際ビル701室

Tel : 010-8513-1818 (中国語、英語) 010-8513-1800
(日本語専用)

Fax : 010-8513-1919

【上海支所】上海市淮海中路93号大上海時代広場
1109室

Tel : 021-5386-1618 (中国語、英語) 021-5386-1109
(日本語専用)

Fax : 021-5386-1619

海外赴任が
初めての方に



海外赴任 2011

リロケーションガイド

発行:リロケーション・インターナショナル/NNA